

# 需給調整市場に係る 2025年度売買手数料単価について

一般社団法人電力需給調整力取引所

2025年1月24日

- 制度変更対応に係るシステム改修等費用の増加などにより、**2025年度に向けては、売買手数料単価を大幅に引き上げる改定（0.01円⇒0.03円/ΔkW・30分）が必要と見込まれることから、単価の見通しを早期に公表することとし、2024年11月18日～29日にて意見募集（パブリックコメント）を実施。**
- 結果、全6件の意見等を受領。（内容および回答は、弊所HPの意見募集に係るページに同年12月11日掲載。）
- また、2024年12月24日開催の第98回制度検討作業部会においても、**2025年度の手数料水準（0.03円/ΔkW・30分への引き上げ）について取り上げられ、需給調整市場の安定的な運営確保の観点から必要なものとして了承いただいた。**
- なお、意見募集における意見、制度検討作業部会資料および同委員からのコメントを通じて、**費用の合理性確認や事務コスト等の削減努力が継続して求められる趣旨の指摘を受けており、弊所としても、引続き費用の合理化・低減に努めて参りたいと考えている。**
- 本日は、主に制度・技術面のご検討をいただいている本委員会において、**市場運営実務の現状をお伝えする趣旨**、また、現在の市場参加者さま及び需給調整市場への参加をご検討いただいている事業者さま等に、機会を捉えて**2025年度単価の見通しをより広くお知らせする趣旨**から、上記の経緯等についてご報告するもの。

\* 今後、取引規程にもとづき、翌年度売買手数料単価の決定・公表を行いますが、想定費用・想定約定量ともに、できる限り最新の情報を反映しつつ、これまで(例年の3月)より決定・公表時期を早め、2月上旬を目途とする方向で検討しております。

- 第98回制度検討作業部会において、取引30分ブロック化等に伴うシステム費用増や、足元の募集量削減による手数料収入減少等を踏まえ、売買手数料単価引上げの必要性について言及された。
- 出席委員からは、手数料上昇分が売値に転嫁されることで（調整力調達コストを通じて）社会コスト上昇に繋がりが得るため、費用の合理性の確認が必要である趣旨のコメントがあった。

## 2025年度の需給調整市場における手数料水準について

- 電力需給調整力取引所（EPRX）においては、市場運営業務に要する経費に相当する売買手数料を、需給調整市場にて取引を行う発電事業者、一般送配電事業者から収受している。（2024年度現在：0.01円/ $\Delta$ kW・30分）  
（※）需給調整市場の取引手数料については、需給調整市場ガイドラインにおいて $\Delta$ kW応札価格への折り込みが認められている。
- 設立当時から、売買手数料は市場運営に実際に要する経費（実費）に基づいて算定する、という考え方が整理されている。例年の算定は、その考え方を踏まえ、EPRXにて出た利益や損失を相殺するような形で、必要に応じて翌々年度の手数料削減・上乗せを行う「収支相償」の考え方を基本として行われている。
- 足下においては、2025年度以降三次②より順次始まる1取引ブロック30分化に伴う、システム改修のための費用などが多く発生している。加えて、足下の需給調整市場における募集量削減の対応を踏まえて、市場の手数料収入も減少することを踏まえると、**EPRXの安定的な業務遂行、需給調整市場の運営維持の観点からは、市場取引手数料単価の引き上げが必要**であると考えられる。
- 2024年11月18日より、2025年度以降の需給調整市場における手数料単価の引き上げについて意見募集を実施。EPRXより市場参加者の意見を聴取・加味した上で、本件検討が進められているもの。引き続き、EPRXには事務コスト削減などの自助努力が求められるものの、EPRXの検討を踏まえ、**市場取引手数料単価は0.03円/ $\Delta$ kW・30分に引き上げる**こととしてはどうか。

# 以下、意見募集※時公表資料 (※2024年11月18日～29日)

# 2025年度需給調整市場 売買手数料単価の見通しについて

一般社団法人 電力需給調整力取引所

- 需給調整市場の売買手数料単価については、取引規程の定め※に従い、これまで毎年度3月にホームページに翌年度の売買手数料単価を公表しています。  
※ 『売買手数料は、取引の状況、本市場の市場開設業務に要する費用等を参照のうえ、本市場において、実需給日が属する年度毎に定め、当該年度の取引開始の前日までに翌年度の売買手数料を公開する。』
- これまで、公表している算定式にもとづき算定した実際の売買手数料単価は、需給調整市場での取引開始以来、現行の2024年度取引分まで「0.02円/ΔkW・h(税抜)」にて変わらず推移してまいりました。
- 2025年度に向けては、応札量の不足や、募集量低減などにより約定量の少ない現在の状況が直ちに変わる見込みがないこと、また、システム費用が増加する〔2024年度までは市場システムの費用の多くを、初期開発(新商品導入)に係るものとして市場運営費用から除外していたところ、2025年度からは三次②ブロック時間変更等の改修(開発)に係る費用が加算されます。〕ことから、応札量の増加に向けた取り組みや、事務費用の低減に最大限努めるものの、売買手数料単価を大幅に上げる改定が必要となる見通しです。
- このため、取引参加者のみなさまの予見性を高め、また、ご意見を賜って市場運営に活かすため、早期に、売買手数料単価の見通しをお知らせするものです。
- 次頁以降にお示しする2025年度手数料単価の見通しに関して、ご意見等がございましたら、意見募集フォームからお寄せください。

## <売買手数料単価の「単位」に関する変更>

- 現行(2024年度まで)の需給調整市場は、取引の単位が3時間ブロックとなっており、売買手数料単価の設定・表示単位は「 $\Delta kW \cdot h$  (1時間)」としていました。  
(約定毎の売買手数料※売り手買い手双方 = ●.●●円 $\Delta kW \cdot h \times$ 約定 $\Delta kW \times 3h$ )
- 2025年度より、三次②商品については取引単位が30分となり、更に2026年度以降はその他の商品についても取引単位を30分とする予定であることから、分かりやすさの観点等を踏まえ、[2025年度より、売買手数料単価の単位を「 \$\Delta kW \cdot 30分\$ 」といたします。](#)

※なお、上述の通り手数料単価の単位を変更する場合、現行の取引規程第45条(4)における『～別途定める売買手数料の単価を2で除した値に～』の規定は、『～別途定める売買手数料の単価に～』と変更。

## <手数料単価算定諸元のうち「 $\Delta kW$ 約定量(想定値)」について>

- 2024年度の手数料単価設定時にお示した諸元においては、「想定必要量」をベースに約定量の下振れリスクを踏まえたご説明としておりました。
- 応札量不足や募集量削減等の現状を踏まえ、次頁にてお示しする2025年度売買手数料単価見通しに関する諸元(仮)においては、全商品の取引開始(2024年度)以降の最新の実績(推実含む)を元にした想定値を記載しております。  
(2025年度売買手数料単価決定時など、以降のご説明において同様といたします。)

# 2025年度売買手数料単価の見通し及び諸元(仮)

2025年度売買手数料単価は、**0.03円/ΔkW・30分** **〔従来(2024年度まで)の単位の**  
**場合：0.06円/ΔkW・h〕** (仮)の水準となる見通し (※2024年度：0.02円/ΔkW・h)

＜主な単価上昇要因＞

- ✓ システム関連費用に2025年度向けシステム開発費用の減価償却費相当を加算 **(+12億円)**
- ✓ 約定量想定値を2024年度推定実績相当をもとに設定 (759億ΔkW・h→**304億ΔkW・h※**)  
※ リスクを踏まえ2025年度も2024年度下期現在の状況が概ね継続する前提による想定
- ✓ 前々年度過不足分：2023年度実績の過不足分に見直し (1.0億円→**4.4億円**)。

＜2025年度手数料単価試算（2024年度単価算定時との比較）＞

|                          |                       | 2025年度単価<br>試算値 | 2024年度単価<br>算定時想定値 | 備考(変動要因等)                                                        |
|--------------------------|-----------------------|-----------------|--------------------|------------------------------------------------------------------|
| ① 市場運営費用<br>【億円】         | 人的費用                  | 2.1             | 2.1                | ・2024年度単価算定時想定値を横置き<br>(但し組織体制強化等により2025年度に向けて増加方向)              |
|                          | システム関連費用              | 24              | 12                 | ・2024年度単価算定時想定値に、2025年度制度変更等に伴うシステム改修による減価償却費相当分の増分(のみ)を反映       |
|                          | その他費用                 | 1.6             | 1.6                | ・2024年度単価算定時想定値を横置き                                              |
| 計                        |                       | 27.7            | 15.7               |                                                                  |
| ② 前前年度過不足分(億円)           |                       | 4.4             | 1.0                | ・2023年度収支実績：4.4億円の不足(赤字)                                         |
| ③ ΔkW約定量想定値<br>【億ΔkW・h】  | 一次～三次①                | 264             | 551                | ・2024年度は想定必要量ベース(1～3次①複合必要量1σのTSO想定値)                            |
|                          | 三次②                   | 40              | 208                | ・2024年度は想定必要量ベース(第45回需給調整市場検討小委員会の事前評価による「2024年度の三次②年間調達量(推定値)」) |
| 計                        |                       | 304             | 759                | ・2024年度は想定必要量ベース<br>・2025年度は全商品取引開始後の約定実績をもとにした想定値               |
| ④ 手数料単価<br>【(①+②)÷(③×2)】 | ΔkW・h 単位<br>(端数処理前)   | 0.06<br>(0.053) | 0.02<br>(0.011)    |                                                                  |
|                          | ΔkW・30分 単位<br>(端数処理前) | 0.03<br>(0.026) | —                  |                                                                  |

上記諸元の数値は現時点のものであり、2025年度売買手数料単価決定、公表の際には最新の想定値等に見直します。

- 手数料単価の算定式は、弊所ホームページ上にて公表しており、2025年度に向けても基本的に同様の考え方にて売買手数料単価を算定する想定にて見通しを作成。

## 売買手数料単価の算定式

3

### <売買手数料単価の算定式>

$$\text{売買手数料単価} = \frac{\text{市場運営費用(想定額)} + (\text{前々年度過不足分})}{\Delta\text{kW約定量(想定値)} \times 2 ※1}$$

(参考：取引会員さまに負担いただく売買手数料の算定式)

$$\text{売買手数料単価} \times \Delta\text{kW約定量} ※2$$

※1 買い手と売り手の両者が負担する仕組みのため、単価算定においては $\Delta\text{kW約定量(想定値)}$ を「 $\times 2$ 」としています。

※2 買い手である一般送配電事業者も、同じ算定式で算出した売買手数料を負担します。

(出典) (一社)電力需給調整力取引所HP「売買手数料単価の算定方法について」より抜粋  
[https://www.tdgc.jp/j\\_information/docs/202303tesuuryo\\_santei.pdf](https://www.tdgc.jp/j_information/docs/202303tesuuryo_santei.pdf)

- 需給調整市場の売買手数料単価は、システムの維持、改修等の費用(商品導入に係る開発費用を除く)を踏まえて年度毎に定めることとしている。

## 売買手数料について

- 需給調整市場の運営費用**は、一般送配電事業者及び取引会員からの**売買手数料で賄うこと**で検討が進められており、システムの維持、改修等に必要な経費※1を踏まえつつ、JEPXにおけるスポット市場の売買手数料と同様に、**年度毎に定めること**されている。
- 昨年実施された**意見募集においては、売買手数料を設定することへの反対意見はなく**、「既存の電源だけではなく、アグリゲーター等の新規参入者の事業性も踏まえた水準としていただきたい」との意見があった。こうした意見を踏まえると、**売買手数料は、市場運営に実際に要する経費（実費）に基づいた額とする**必要があり、取引規程にもあるように、固定額ではなく**ΔkW約定量に応じた従量制とすることが適切ではないか。**
- なお、一般送配電事業者が、市場における申込み等の受付対応、資格審査、市場運営・監視、システム管理・改修等の業務に基づき、市場運営に生ずる費用から売買手数料を見積もったところ、**概算で0.02円/ΔkW程度となる見通し。**

|       |                                        |
|-------|----------------------------------------|
| 費用費目  | : 人的費用、システム関連費用、その他費用                  |
| 費用合計  | : 10.1億円（概算）                           |
| 売買手数料 | : 単価：0.02円/ΔkW（ΔkWは年間250億ΔkWにて試算）※2、※3 |

※1 初期開発費用（需給調整検討小委員会において取り上げられている商品導入にかかる開発費用）を除き、今後の制度変更や事業者ニーズによる画面変更等の新たなシステム改修が発生した場合等、費用に変動が生ずる可能性あり

※2 売買手数料は、取引において売り手（調整力提供事業者）と買い手（一般送配電事業者）の双方から徴収することとされている。このため算定諸元となる年間ΔkW値は、売り手／買い手分で2倍し算出

※3 スポット取引における2019年度の売買手数料は、0.03円/kWh（従量制）とJEPXから公表されている

# 【参考】2024年度の売買手数料単価決定時の公表諸元

- 市場運営費用：システム保守費用増等により2023年度から若干増の**15.7億円**を想定。
- 前々年度過不足分：2022年度実績の**1.0億円**（不足）。
- $\Delta kW$ 約定量想定値：TSOによる必要量想定値を使用。一次・二次商品の取引開始により増加する見通し。一次～三次①分は、複合1 $\sigma$ 値を採用し、**合計759億 $\Delta kW \cdot h$** を想定。
- 2024年度売買手数料単価：小数点第3位以下を切上げ、**0.02円/ $\Delta kW \cdot h$ （2023年度と同額）**。取引状況や制度見直しにより、 $\Delta kW$ 想定約定量に対し募集量や応札量が下回る（約定量下振れ）リスク※等を踏まえ、大幅な収支過不足は発生しない前提の水準。

## <2024年度手数料単価決定時諸元等（2023年度単価算定時との比較）>

|                                                  |          | 2024年度単価<br>算定時想定値 | 2023年度単価<br>算定時想定値 | 備考(変動要因等)                                                        |
|--------------------------------------------------|----------|--------------------|--------------------|------------------------------------------------------------------|
| ① 市場運営費用<br>【億円】                                 | 人的費用     | 2.1                | 1.9                |                                                                  |
|                                                  | システム関連費用 | 12                 | 11.1               | ・保守費用増(為替要因等による)<br>・商品追加に伴う開発費用は手数料回収対象外                        |
|                                                  | その他費用    | 1.6                | 1.2                | ・組織変更(法人化)に伴う費用増                                                 |
| 計                                                |          | 15.7               | 14.2               |                                                                  |
| ② 前々年度過不足分(億円)                                   |          | 1.0                | -1.4               | ・2022年度収支実績:1.0億円の不足(赤字)                                         |
| ③ $\Delta kW$ 約定量想定値<br>【億 $\Delta kW \cdot h$ 】 | 一次～三次①   | 551                | 143                | ・1次、2次商品取引開始に伴う増<br>・1～3次①複合必要量1 $\sigma$ のTSO想定値を採用             |
|                                                  | 三次②      | 208                | 210                | ・2024年2月7日 第45回需給調整市場検討小委員会 資料2の事前評価による「2024年度の三次②年間調達量(推定値)」を使用 |
| 計                                                |          | 759                | 353                |                                                                  |
| ④ 手数料単価【(①+②)÷(③×2)】<br>(端数処理前)                  |          | 0.02<br>(0.011)    | 0.02<br>(0.018)    | ・2022、23年度とも、銭未満の端数処理により単価を【2銭】に繰上げたが、約定量が想定を下回り、収支上不足が発生。       |

※  $\Delta kW$ 約定量下振れリスク：仮に、直近(2023年度3Q終了時推定)と同程度の比率で、2024年度も想定に対し実績が下回る場合、約定量は759⇒約427億 $\Delta kW \cdot h$ となり、この値で2024年度想定費用(前々年度過不足を加味した額)を割ると、0.019円(／ $\Delta kW \cdot h$ )となる。

